

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17063	林業生産活動支援事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした産業基盤の強化	財	会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款
	施策の方向	04:林業経営の安定化	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	06:林業振興費
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	利用間伐事業等補助金交付要綱、森林経営計画作成推進事業補助金交付要綱	

② 目的・概要	対象	林業事業体、森林所有者
	目的	本市の林業は、長期に渡る木材価格や木材需要の低迷、担い手不足などにより森林の適正な管理が困難となっており、森林所有者単独で効率的な施業を実施することは難しい状況にある。このことから林業事業体への長期施業委託を促進し、林業事業体の安定した事業量を確保することにより適正な森林整備や経営の安定化を図る。
概要	林業事業体が、国の造林補助金を受けるために必要な森林経営計画の作成のための森林所有者の合意形成活動に対する経費を、国・県・市が補助する森林経営計画作成推進事業及び利用間伐、作業路開設、木材搬出に対し、国・県の補助金に上乗せ補助を行う利用間伐事業を実施する。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○森林経営計画作成推進事業補助 補助率 : 国1/2 県1/4 市1/4 実施主体: 2林業事業体 事業量 : 40ha ○利用間伐事業等補助 実施主体: 3林業事業体 間伐面積: 55ha 作業路開設: 7,500m 木材搬出量: 2,700m³ 	<ul style="list-style-type: none"> ○森林経営計画作成推進事業補助 補助率 : 国1/2 県1/4 市1/4 実施主体: 2林業事業体 事業量 : 40ha ○利用間伐事業 実施主体: 4林業事業体 間伐面積: 65ha 作業路開設: 8,500m 木材搬出量: 3,000m³ 	<ul style="list-style-type: none"> ○森林経営計画作成推進事業補助 補助率 : 国1/2 県1/4 市1/4 実施主体: 2林業事業体 事業量 : 40ha ○利用間伐事業 実施主体: 3林業事業体 間伐面積: 55ha 作業路開設: 7,500m 木材搬出量: 2,700m³
事業費	計画額	事業費	14,000千円	15,000千円	14,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	1,100千円	1,100千円	1,100千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	13,520千円	14,770千円	
		国庫支出金			
		県支出金	1,140千円	3,390千円	
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	13,520千円			
	国庫支出金				
	県支出金	3,245千円			
	地方債				
	その他				
人件費	一般財源	12,900千円	13,900千円	12,900千円	
	一般財源	12,380千円	11,380千円	0千円	
	事業費 ①	13,520千円			
	国庫支出金				
	県支出金	3,245千円			
地方債					
その他					
一般財源	10,275千円	0千円	0千円		
総人件費 ②	1,536千円				
一般職員	1,536千円				
所要人員	0.20				
臨時職員等	0千円				
総コスト(①+②)	15,056千円				
受益者負担率	0.0%				

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	森林所有者合意取得面積	計画値	40	40	40
			林業事業体が森林所有者から施業委託の合意を取り付けた面積	実績値	76		
				単位	ha	ha	ha
	②	名称	利用間伐実施面積	計画値	55	65	55
			単年度の利用間伐実施面積	実績値	74		
				単位	ha	ha	ha
	③	名称	木材搬出量	計画値	2,700	3,000	2,700
			単年度の出荷木材数量	実績値	4,765		
				単位	m ³	m ³	m ³

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 木材価格の低迷から多くの森林所有者の森林整備に対する意識・関心は失われている。また、森林所有者の中には相続等により不在地主も多く、境界が不明などの理由から林業事業体が森林所有者の合意を得るのに時間を要するなど森林施業の集約化・団地化が困難になってきている。このことから、森林所有者情報を整備した林地台帳の情報を林業事業体へ提供するとともに、引き続き補助金を交付し、森林施業の集約化・団地化を支援する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 林業事業体に対し、引き続き補助金を交付し森林施業の集約化・団地化を支援した。 また、森林所有者情報を整備した林地台帳を作成した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 森林経営計画作成推進事業については、森林所有者の合意や森林境界の確認が事業計画どおり進んだ。また、利用間伐事業についても、2林業事業体において計画どおり利用間伐、作業路開設、木材搬出が実施できた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 森林経営計画作成推進事業費補助金を2林業事業体へ交付して森林経営計画の策定のための活動を支援し、林業事業体の活動により森林所有者の合意や境界が確認でき次年度の事業量の確保に繋がった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 木材価格の低迷から多くの森林所有者の森林整備に対する意識・関心は失われている。また、森林所有者の中には相続等により不在地主も多く、境界が不明などの理由から林業事業体が森林所有者の合意を得るのに時間を要するなど森林施業の集約化・団地化が困難になってきている。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 林業事業体の施業集約化・団地化が図られるよう、また利用間伐による森林所有者の負担が軽減されるよう引き続き林業事業体の活動を支援する。 また、今年度森林所有者の情報を整備した林地台帳を林業事業体へ提供して、事前調査等の事務の軽減に寄与する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 林業事業体が市から森林所有者の情報を得ることで、森林所有者の事前調査に費やす時間が短縮される。また、補助金の支援により林業事業体や森林所有者の負担が軽減され、森林施業の集約化・団地化が図られる。	
対応時期		平成30年4月～平成31年3月	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 村田 博
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉